

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年8月31日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年6月1日
至 昭和58年5月31日

自 昭和58年6月1日
至 昭和59年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年9月29日提出

会 社 名 セ ー レ ン 株 式 会 社

英 訳 名 SEIREN CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 取締役経理部長 山 田 昭 和

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号(03)270-9782~5

連絡者 製品事業部 第三販売部長 江 尻 和 夫

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
2. 昭和58年6月1日から昭和59年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井彬恵、公認会計士高木貞治両氏の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒 川 誠 一 殿

作成日 昭和59年9月21日

事務所所在地 福井市順化1丁目9番12号

事務所名 小酒井公認会計士事務所

公認会計士

小酒井 彬 士 

事務所所在地 富山市五番町7番12号

事務所名 公認会計士富山第一共同監査事務所

公認会計士

高木 貞 治 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているセーレン株式会社の昭和58年6月1日から昭和59年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、セーレン株式会社及び連結子会社の昭和59年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

資 産 の 部

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 昭和 58 年 5 月 31 日 現在			当 連 結 会 計 年 度 昭和 59 年 5 月 31 日 現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 (注2)		2,793,081			3,247,811	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注1) (注2)		8,666,727			9,341,599	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		12,120			657	
4. 有 価 証 券		216,757			787,585	
5. た な 卸 資 産		5,426,795			5,366,755	
6. 前 払 費 用		37,958			49,542	
7. 短 期 貸 付 金		6,636			6,469	
8. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金		24,000			—	
9. そ の 他 の 流 動 資 産 (注2)		584,468			160,781	
10. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産		32,995			5,136	
11. 貸 倒 引 当 金		△ 141,957			△ 116,261	
流 動 資 産 合 計		17,659,580	64.9		18,850,074	64.4
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,874,515			6,163,673		
減 価 償 却 累 計 額	2,994,743	2,879,772		3,239,953	2,923,720	
2. 機 械 及 び 装 置	15,655,024			16,685,480		
減 価 償 却 累 計 額	11,922,511	3,732,513		12,732,656	3,952,824	
3. 車 両 及 び 運 搬 具	232,872			236,891		
減 価 償 却 累 計 額	193,234	39,638		193,075	43,816	
4. 工 具 器 具 及 び 備 品	574,443			613,745		
減 価 償 却 累 計 額	429,684	144,759		449,540	164,205	
5. 土 地		1,397,104			1,501,053	
6. 建 設 仮 勘 定		10,004			247,880	
有 形 固 定 資 産 合 計		8,203,790			8,833,498	
(2) 無形固定資産						
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		17,049			17,625	
無 形 固 定 資 産 合 計		17,049			17,625	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		495,371			965,587	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		190,410			75,572	
3. 長 期 貸 付 金 (注2)		218,180			209,405	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		134,000			—	

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 昭和 58 年 5 月 31 日 現在		当 連 結 会 計 年 度 昭和 59 年 5 月 31 日 現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
5. 長 期 前 払 費 用	22,034	%	24,751	%
6. その他の投資その他の資産	290,257		309,438	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 2,856		△ 2,420	
投資その他の資産合計	1,347,396		1,582,333	
固 定 資 産 合 計	9,568,235	35.1	10,433,456	35.6
■ 連結調整勘定	—	—	5,988	—
資 産 合 計	27,227,815	100.0	29,289,518	100.0

負 債 の 部

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 昭和 58 年 5 月 31 日 現在		当 連 結 会 計 年 度 昭和 59 年 5 月 31 日 現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 流 動 負 債		%		%
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,714,478		7,767,504	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金	89,980		27,202	
3. 短 期 借 入 金 (注2)	5,706,515		5,478,222	
4. 一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	106,100		—	
5. 未 払 金	385,110		384,256	
6. 非連結子会社及び関連会社未払金	1,790		—	
7. 未 払 法 人 税 等	—		263,758	
8. 未 払 事 業 税 等	—		61,608	
9. 未 払 費 用 (注2)	2,187,540		2,280,481	
10. 非連結子会社及び関連会社未払費用	33,235		13,523	
11. 未 成 工 事 受 入 金	840,560		676,894	
12. 納 税 充 当 金	119,504		—	
13. 製 品 保 証 引 当 金	126,800		118,800	
14. そ の 他 の 流 動 負 債 (注2)	852,460		969,418	
15. 非連結子会社及び関連会社その他の流動負債	6,165		—	
流 動 負 債 合 計	17,170,237	63.0	18,041,666	61.6
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	3,733,174		3,524,668	
2. 退 職 給 与 引 当 金 (注3)	1,388,224		1,480,229	
固 定 負 債 合 計	5,121,398	18.8	5,004,897	17.1

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 昭和58年5月31日現在			当連結会計年度 昭和59年5月31日現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
Ⅲ 連結調整勘定		4,293	％ —		—	％ —
Ⅳ 少数株主持分		261,933	1.0		476,526	1.6
負 債 合 計		22,557,861	82.8		23,523,089	80.3

資 本 の 部

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 昭和58年5月31日現在			当連結会計年度 昭和59年5月31日現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
Ⅰ 資 本 金		2,025,532	％ 7.5		2,043,957	％ 7.0
Ⅱ 資 本 準 備 金		1,316,112	4.8		1,371,388	4.7
Ⅲ 利 益 準 備 金		436,967	1.6		447,103	1.5
Ⅳ その他の剰余金(注4)		933,783	3.4		1,904,970	6.5
		4,712,394	17.3		5,767,418	19.7
Ⅴ 自 己 株 式	△	385	—	△	989	—
Ⅵ 子会社の所有する親会社株式	△	42,055	△ 0.1		—	—
資 本 合 計		4,669,954	17.2		5,766,429	19.7
負 債 資 本 合 計		27,227,815	100.0		29,289,518	100.0

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 57 年 6 月 1 日 至 昭 和 58 年 5 月 31 日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 58 年 6 月 1 日 至 昭 和 59 年 5 月 31 日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高		41,264,562	100.0		47,146,297	100.0
II 売 上 原 価(注1)		38,373,651	93.0		42,122,304	89.4
売 上 総 利 益		2,890,911	7.0		5,023,993	10.6
III 販売費及び一般管理費(注2)		3,984,850	9.6		4,778,292	10.1
営 業 利 益 (△営業損失)		△ 1,093,939	△ 2.6		245,701	0.5
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	330,248			345,468		
2. 受 取 配 当 金	110,053			63,290		
3. 雑 収 入	513,106	953,407	2.3	387,733	796,491	1.7
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	816,455			818,357		
2. 社 債 利 息	8,170			1,247		
3. 雑 損 失	111,722	936,347	2.3	108,247	927,851	2.0
経 常 利 益 (△経常損失)		△ 1,076,879	△ 2.6		114,341	0.2
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 処 分 益	180,736			987,882		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	597,262			36,501		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	27,964			16,918		
4. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入	—			8,000		
5. 保 険 差 益 圧 縮 引 当 金 戻 入	46,300	852,262	2.1	—	1,049,301	2.3
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	94,804			49,316		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,992			2,593		
3. 海 外 事 業 投 資 損 失(注3)	996,192			—		
4. 貸 倒 損 失(注4)	172,787			2,074		
5. 役 員 退 職 金	—	1,267,775	3.1	141,474	195,457	0.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△税金等調整前当期純損失)		△ 1,492,392	△ 3.6		968,185	2.1

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年6月1日 至 昭和58年5月31日)			当連結会計年度 (自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
Ⅷ 特定引当金取崩額			%			%
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	26,934			—		
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入	111,780			—		
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入	5,840			—		
4. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入	81,651			—		
5. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入	1,200	227,405	0.5	—	—	—
税金等調整前当期損失		1,264,987	△ 3.1		—	—
法人税等充当額 (注5)		162,000	0.4		—	—
法人税等 (注5)		—	—		371,694	0.8
法人税等還付額 (注5)		174,145	0.4		—	—
少数株主損益		(益) 58,188	0.2		(損) 69,239	0.1
連結調整勘定当期償却額		(益) 685	—		(益) 19,630	—
当 期 損 失		1,193,969	△ 2.9		—	—
当 期 純 利 益		—	—		546,882	1.2

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年6月1日 至 昭和58年5月31日)		当連結会計年度 (自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		2,269,475		933,783
II その他の剰余金増加高				
1. 新規連結子会社の期首剰余金増加高	—		510,382	
2. 特定引当金からの振替	114,282	114,282	—	510,382
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	22,572		1,535	
2. 配 当 金	202,433		—	
3. 役員賞与 (うち監査役分)	31,000 (2,900)		1,000 (—)	
4. 持分法全面適用に伴う期首剰余金減少高	—	256,005	83,542	86,077
IV 当期損失		1,193,969		—
V 当期純利益		—		546,882
VI その他の剰余金期末残高		933,783		1,904,970

(注 記)

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度（自 昭和57年6月1日 至 昭和58年5月31日）	当連結会計年度（自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日）
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、連結子会社は、次の4社である。 株式会社ナゴヤセーレン セーレンミサワホーム株式会社 セーレン殖産株式会社 メリケン株式会社 非連結子会社は、セーレン電子株式会社、福井ハウジング株式会社、グンセン株式会社、株式会社ラリオの4社である。 非連結子会社4社の合計の総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高のいずれにおいても7%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、連結子会社は、次の6社である。 株式会社ナゴヤセーレン セーレンミサワホーム株式会社 セーレン殖産株式会社 メリケン株式会社 グンセン株式会社 セーレン電子株式会社 (2) セーレン殖産株式会社は、株式会社ラリオに、旧セーレン殖産株式会社が吸収合併され、社名を変更したものである。 また当連結会計年度から、グンセン株式会社及びセーレン電子株式会社の2社を、重要性の観点から、新たに連結の範囲に加えた。 (3) 非連結子会社は、福井ハウジング株式会社1社であり、営業規模が小さく、連結財務諸表に与える影響が僅少である。かつ非連結子会社の総資産額、売上高及び純損益の額のいずれにおいても、重要性が乏しいと判断されるため連結の範囲から除外した。
2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社4社（セーレン電子株式会社、福井ハウジング株式会社、グンセン株式会社、株式会社ラリオ）及び関連会社5社（マルサン染工株式会社、アルマジパン株式会社、福染興業株式会社、木曽川染工株式会社、福井アポロ産業株式会社）に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社1社及び関連会社5社のうち、関連会社2社（マルサン染工株式会社、福染興業株式会社）に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から持分法を適用することとしたが、いづれも債務超過の状態にあるため中断している。なお、当連結会計年度末における債務超過額に占める連結財務諸表提出会社持分相当額が、投資額を超える金額は、239,890千円である。 持分法の適用から除外した非連結子会社1社（福井ハウジング株式会社）及び関連会社3社（アルマジパン株式会社、木曽川染工株式会社、福井アポロ産業株式会社）の当期純損益の額はいずれも小さく、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外している。

前連結会計年度(自 昭和57年6月1日) (至 昭和58年5月31日)	当連結会計年度(自 昭和58年6月1日) (至 昭和59年5月31日)
	(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却している。当連結会計年度の未償却残高はない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ナゴヤセーレンの事業年度末日は、5月20日であるが、連結財務諸表の作成にあたり、5月20日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。 セーレンミサワホーム株式会社及びメリケン株式会社の事業年度末日は、3月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における正規の決算手続に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ナゴヤセーレンの事業年度末日は、5月20日であるが、連結財務諸表の作成にあたり、5月20日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。 セーレンミサワホーム株式会社、メリケン株式会社及びセーレン殖産株式会社(旧セーレン殖産株式会社の事業年度末日は5月31日)の事業年度末日は3月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における正規の決算手続に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 投資有価証券……総平均法による原価法を採用し、上場有価証券については、低価法を採用している。 たな卸資産……主として移動平均法による原価法を採用している。 ただし、仕掛加工料については売価還元法による原価法を、引取品については、先入先出法による原価法に基づく低価法を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金……連結財務諸表提出会社は、退職給与引当金の計上基準として、法人税法の規定による期末要支給額の40%基準を採用している。なお、法人税法規定による「退職給与引当金に関する経過措置」の適用は受けていない。 又、連結子会社のうち1社は、連結財務諸表提出会社と同様の残高基準を採用し、1社は期末退職給与金の要支給額基準を採用している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券……総平均法による原価法を採用し、上場有価証券については、低価法を採用している。 たな卸資産……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金……同左

前連結会計年度（自 昭和57年6月1日 至 昭和58年5月31日）	当連結会計年度（自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日）
(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準 短期金銭債権債務（1年以内に返済予定の長期金銭債権債務を含む）については、決算日の為替相場により換算し、長期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場により換算している。	(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額については、原因分析を行ったが、発生原因の明らかなものはなく、従って全額を連結調整勘定に計上し、発生年度を基準に以後5年間で均等償却している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益の消去は、親会社から子会社へ販売した資産については全額消去し親会社が負担する方法により、子会社から親会社へ販売した資産については、親会社持分相当額を消去する方法によっている。 ただし、たな卸資産の時価の低落による未実現損失については、対象物がないため、消去していない。 減価償却資産のうちには、親子会社間の売買がないので、消去すべき未実現利益はない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益の消去は、親会社から子会社へ販売した資産については全額消去し親会社が負担する方法により、子会社から親会社へ販売した資産については、親会社持分相当額を消去する方法によっている。 ただし、たな卸資産の時価の低落による未実現損失については、対象物がないため、消去していない。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左
	10. 適格退職年金制度 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社は、従来の退職金制度のほかに適格退職年金制度を採用している。又、連結子会社のうち2社は適格退職年金制度を採用している。

2 会計処理の方法又は表示方法の変更に関する事項

前連結会計年度（自 昭和57年6月1日 至 昭和58年5月31日）	当連結会計年度（自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日）										
該当事項なし。	1. 1－1連結の範囲に関する事項、1－2持分法の適用に関する事項を参照。 2 表示方法の変更 前連結会計年度まで連結貸借対照表において「納税充当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更している。 なお、この変更に伴い連結損益計算書における科目表示も変更している。 連結貸借対照表関係 <table data-bbox="1051 1163 1470 1306"> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>納税充当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>”</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 連結損益計算書関係 <table data-bbox="1051 1380 1470 1465"> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>法人税等充当額</td><td>法人税等</td></tr> </table>	（変更前）	（変更後）	納税充当金	未払法人税等	”	未払事業税等	（変更前）	（変更後）	法人税等充当額	法人税等
（変更前）	（変更後）										
納税充当金	未払法人税等										
”	未払事業税等										
（変更前）	（変更後）										
法人税等充当額	法人税等										

3. 連結財務諸表に関する注記

(1) 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度（昭和58年5月31日現在）	当連結会計年度（昭和59年5月31日現在）										
1. 受取手形割引高 1,590,955 千円 2. 連結財務諸表提出会社の外貨建金銭債権債務の換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54.6.26企業会計審議会報告）に基づき、外貨建短期金銭債権債務については、決算日の為替相場による円換算額を、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 3. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち1社は、従来の退職金制度のほかに拠出制（加入者拠出割合$\frac{6}{13}$）の適格退職年金制度を採用している。又、連結子会社のうち1社は退職金制度の一部を適格退職年金制度に移行している。 4. 前期末連結貸借対照表負債の部の特定引当金に計上されていた価格変動準備金、海外投資損失準備金、海外市場開拓準備金、特別償却準備金、公害防止準備金は、連結子会社とも租税特別措置法に基づく当期取崩額を除き、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和57年大蔵省令第47号）附則4により、資本の部中その他の剰余金に直接振替えている。明細は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>海外投資損失準備金</td><td>12,420 千円</td></tr> <tr> <td>海外市場開拓準備金</td><td>5,776 千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>80,349 千円</td></tr> <tr> <td>公害防止準備金</td><td>15,737 千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>114,282 千円</td></tr> </table>	海外投資損失準備金	12,420 千円	海外市場開拓準備金	5,776 千円	特別償却準備金	80,349 千円	公害防止準備金	15,737 千円	合 計	114,282 千円	1. 受取手形割引高 2,109,471 千円 2. 同 左 3. _____ 4. _____
海外投資損失準備金	12,420 千円										
海外市場開拓準備金	5,776 千円										
特別償却準備金	80,349 千円										
公害防止準備金	15,737 千円										
合 計	114,282 千円										

(2) 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度(自 昭和57年6月1日 至 昭和58年5月31日)	当連結会計年度(自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日)																
1. 売上原価には低価基準による製品評価減 23,630 千円が含まれている。 2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、およそ 44 % であり、一般管理費に属する費用は、およそ 56 % である。 又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目の金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>1. 事務員給料手当</td><td>1,997,974 千円</td></tr> <tr> <td>2. 福利費</td><td>228,480 千円</td></tr> <tr> <td>3. 賃借料</td><td>191,940 千円</td></tr> <tr> <td>4. 減価償却費</td><td>54,007 千円</td></tr> </table> 3. 海外事業投資損失は、セーレン ド ブラジル社他 1 社の持分譲渡に伴う連結財務諸表提出会社の損失である。 4. 貸倒損失は、連結子会社セーレン殖産㈱の債権回収不能による損失計上額である。 5. 法人税等のなかには住民税が含まれている。	1. 事務員給料手当	1,997,974 千円	2. 福利費	228,480 千円	3. 賃借料	191,940 千円	4. 減価償却費	54,007 千円	1. 売上原価には低価基準による製品評価減 35,212 千円が含まれている。 2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、およそ 46 % であり、一般管理費に属する費用は、およそ 54 % である。 又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目の金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>1. 事務員給料手当</td><td>2,401,996 千円</td></tr> <tr> <td>2. 福利費</td><td>259,052 千円</td></tr> <tr> <td>3. 賃借料</td><td>238,214 千円</td></tr> <tr> <td>4. 減価償却費</td><td>66,912 千円</td></tr> </table> 3. _____ 4. _____ 5. 同 左	1. 事務員給料手当	2,401,996 千円	2. 福利費	259,052 千円	3. 賃借料	238,214 千円	4. 減価償却費	66,912 千円
1. 事務員給料手当	1,997,974 千円																
2. 福利費	228,480 千円																
3. 賃借料	191,940 千円																
4. 減価償却費	54,007 千円																
1. 事務員給料手当	2,401,996 千円																
2. 福利費	259,052 千円																
3. 賃借料	238,214 千円																
4. 減価償却費	66,912 千円																

(3) 1 株当たり情報

前連結会計年度(自 昭和57年6月1日 至 昭和58年5月31日)	当連結会計年度(自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日)
1 株当たり純資産額 116 円 23 銭 1 株当たり当期損失 29 円 72 銭	1 株当たり純資産額 141 円 07 銭 1 株当たり当期純利益 13 円 49 銭